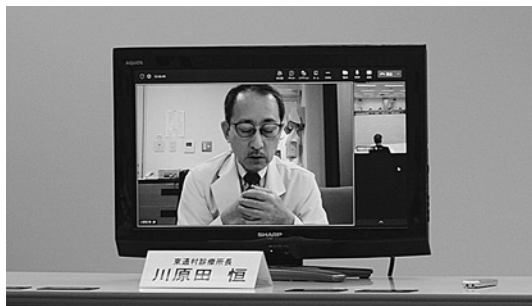


東通村原子力発電所安全対策委員会開催

～ 安全協定の運用・原子力防災の取組の状況などを報告 ～



委員のご質問やご意見（リモート参加）



会議の風景



東北電力㈱・東京電力HD㈱の状況説明

3月25日、東通村防災センターにおいて、東通村原子力発電所安全対策委員会（会長：畑中稔朗村長）が開催されました。

この委員会は、村内の関係機関の長等により構成され、村の原子力発電所に対する対応状況の報告や確認などを行うとともに、ご意見などを伺い、村として、様々な対応をしていくために設置しているものです。

会議では、村から、東通原子力発電所東北電力1号機の安全協定の運用状況、原子力防災の取組や今後の計画、原子力災害医療の検討状況を報告しました。

委員から、PAZ（発電所から約5km）圏内の方を対象に実施している安定ヨウ素剤の事前配布について、未受領の理由や医師から服用できないと判断された方の割合について質問があり、村から、配布対象者の関心が高まるよう広報活動を強化していくこと、医師により服用できないと判断される方が非常に少数であることなどの回答がありました。

また、東北電力㈱及び東京電力ホールディングス㈱から、それぞれの状況について説明があり、委員からご意見等を伺いました。

東北電力1号機は、運転を停止中であり、原子力規制委員会の新規制基準適合性に係る審査が継続中です。

東京電力1号機は、一部の作業を除き、工事の再開を見合わせており、新規制基準適合性に係る審査に向けて、地質調査や設計検討などが進められています。

また、福島第一原子力発電所事故から11年が経過しましたが、国・県・事業者においては、引き続き、原子力防災対策や安全対策について、様々な検討が進められています。

村としても、これらの状況を踏まえ、今後も、村民の安全と安心のため、全力で取り組んでまいります。

原子力関連施設立地4市町村長による大臣要請

4月18日、原子力関連施設が立地するむつ市、大間町、六ヶ所村、東通村の市町村長で構成する「立地4市町村長懇談会」による、萩生田経済産業大臣への要請をオンラインにて行いました。

村からは、地元経済の疲弊や立地自治体の行財政のひっ迫、長期間停止している原子力発電所に対する国の姿勢、長年国策である原子力事業へ協力してきた立地地域への配慮を求めました。

萩生田経済産業大臣からは、原子力政策について、立地自治体の理解のもと、推進していくという基本方針に変わりはない、国が前面に立って進めること、原子力発電施設の運転停止により、立地地域の経済へ大きな影響が出ていることを重く受け止めていること、立地自治体の理解・協力なくしては、事業が出来ないことを肝に命じ、国としてしっかりと取り組んでいくこと等の回答がありました。

今後も、原子力との共生を目指す「東通モデル」の推進に向けて、引続き様々な機会を活用して、要望活動を展開して参ります。

